

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ホロン

コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 穴澤 紀道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 加藤 邦彦

TEL 04-2945-2951

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	202	443.0	△48	—	△45	—	△45	—
21年3月期第1四半期	37	—	△86	—	△85	—	△87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1,362.24	—
21年3月期第1四半期	△2,619.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	950	395	41.6	11,845.85
21年3月期	885	441	49.8	13,208.09

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 395百万円 21年3月期 441百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	557	434.7	41	—	40	—	36	—	1,077.68
通期	1,010	536.2	38	—	35	—	27	—	808.26

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	33,405株	21年3月期	33,405株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	33,405株	21年3月期第1四半期	33,405株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国発の金融危機により大きな影響を受けた景気の悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、企業収益の大幅な悪化やその影響を受けた設備投資の抑制など依然として厳しい状況が続き、景気は不安定で先行きは不透明な状況となっております。半導体業界におきましても、次世代の設備投資を行うのは一部の大手半導体デバイスメーカーに限られることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」は、収差補正機能を搭載して性能アップに成功し、開発投資に積極的な大手企業の性能評価を得て、販売計画は、1~2ヶ月の遅れが生じているものの、ほぼ順調に推移しております。また、中国市場におきましては、CD-SEMの需要が増加しつつあるため市場開拓を急いでおりましたが、MIC社と代理店契約を締結した効果もあり、当第1四半期に「EMU-270」1台を出荷し売上計上しております。

電子スタンプ「EBLITHO」の高輝度LED市場への販売につきましては、引き続き営業活動を続けておりますが、LED市場以外に太陽光発電や無反射防止膜などの応用方法もあると考えられることから、新たな市場を開拓するために市場調査もはじめております。

上記の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高202百万円（前年同四半期比443.0%増）、営業損失48百万円（前年同四半期は86百万円の営業損失）、経常損失45百万円（前年同四半期は85百万円の経常損失）、四半期純損失45百万円（前年同四半期は87百万円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.2%増加し、824百万円となりました。これは、現金及び預金が90百万円増加し、仕掛品が26百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.7%増加し、125百万円となりました。これは、無形固定資産が1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.3%増加し、950百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ30.8%増加し、477百万円となりました。これは、前受金が73百万円、製品保証金が18百万円、賞与引当金が13百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、76百万円となりました。これは、長期借入金が4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24.8%増加し、554百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.3%減少し、395百万円となりました。これは、利益剰余金が45百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、298百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は93百万円となりました。

これは主に、前受金の増加が73百万円、たな卸資産の減少が26百万円、製品保証引当金の増加が18百万円あった一方で、税引前四半期純損失が45百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は0.1百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円となりました。

これは、長期借入金4百万円の返済があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月12日付「平成21年3月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置は、装置1台あたりの販売価格が約2~3億円と非常に高額であり、計画通りに販売できない場合、業績を不安定にするリスクが顕在しております。

当社はこのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避もしくは発生した場合でも影響を最小限に止めるべく事業構造の体制作りに努めてまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において4期連続して営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当第1四半期会計期間におきましても営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

① 主力製品EMUの技術力の向上

主力製品である「EMU-270」につきまして、次世代の32nmノード以降に対応させるべく、収差補正機能を導入し分解能を大幅に向上させる研究開発を継続しております。

また、主要株主であります株式会社エー・アンド・デイの技術協力を得て、活動目標を「EMUの低雑音化」として、装置の電気信号に含まれる電気ノイズを少なくし、測定精度の向上を目指しております。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により、業績も大きく変化するリスクがあるため、製品のラインアップの充実を計画しております。現在当社が注力しておりますのは、マスク用欠陥検査機能のソフト・ウェア開発であります。この開発は当社顧客との共同開発によって進められ、マスク欠陥の判定プロセスを大幅に短縮することを可能にし、顧客ニーズに応えた低価格の装置の製品化を目指しております。

また、資金面につきましても、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

5【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借 対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,649	208,230
受取手形及び売掛金	38,146	33,562
原材料	23,299	23,074
仕掛品	456,188	482,995
その他	8,372	14,109
流動資産合計	824,655	761,972
固定資産		
有形固定資産	86,526	87,353
無形固定資産	1,563	—
投資その他の資産	37,652	36,317
固定資産合計	125,741	123,671
資産合計	950,397	885,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,691	118,194
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	16,200	16,200
未払法人税等	1,134	3,218
前受金	176,035	102,906
賞与引当金	19,642	5,736
製品保証引当金	20,000	2,000
その他	24,038	17,118
流動負債合計	477,741	365,373
固定負債		
長期借入金	16,550	20,600
退職給付引当金	57,907	55,667
その他	2,487	2,786
固定負債合計	76,945	79,053
負債合計	554,686	444,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△932,333	△886,827
株主資本合計	395,710	441,216
純資産合計	395,710	441,216
負債純資産合計	950,397	885,643

(2)【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	37,256	202,300
売上原価	20,767	111,552
売上総利益	16,488	90,747
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,840	11,238
給料及び手当	18,217	19,534
研究開発費	18,304	9,732
修繕維持費	22,335	11,301
製品保証引当金繰入額	2,848	18,080
その他	31,473	69,548
販売費及び一般管理費合計	103,019	139,435
営業損失(△)	△86,530	△48,687
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	364	6
為替差益	612	4,722
その他	18	321
営業外収益合計	1,011	5,060
営業外費用		
支払利息	213	651
手形売却損	—	751
その他	0	—
営業外費用合計	214	1,403
経常損失(△)	△85,733	△45,030
特別損失		
減損損失	1,283	—
特別損失合計	1,283	—
税引前四半期純損失(△)	△87,016	△45,030
法人税、住民税及び事業税	475	475
四半期純損失(△)	△87,491	△45,505

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△87,016	△45,030
減価償却費	1,502	1,315
減損損失	1,283	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,234	13,906
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,648	2,240
受取利息及び受取配当金	△381	△16
支払利息	213	651
為替差損益(△は益)	△613	△2,836
売上債権の増減額(△は増加)	△5,095	△4,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,512	26,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,556	459
前受金の増減額(△は減少)	△1,486	73,128
未収入金の増減額(△は増加)	752	208
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,587	7,378
その他	△8,200	4,720
小計	△136,641	96,124
利息及び配当金の受取額	381	16
利息の支払額	△213	△1,162
法人税等の支払額	△1,900	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,373	93,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,980	△111
敷金及び保証金の差入による支出	△3,090	—
敷金及び保証金の回収による収入	544	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,525	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,800	△4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,800	△4,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	433	1,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,266	90,419
現金及び現金同等物の期首残高	491,520	208,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,254	298,649

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1)生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製品事業	109,173	158.2
その他事業	7,342	28.4
合計	116,516	122.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品事業	421,755	—	873,899	321.8
その他事業	23,444	55.0	19,499	116.6
合計	445,200	1,044.4	893,398	309.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品事業	188,155	—
その他事業	14,144	38.0
合計	202,300	543.0